

平成30年度 第1回 大山崎町地域創生推進会議

平成30年7月23日（月）午前10時30分～正午

大山崎町役場 3階 中会議室

1. 開会
 2. 委員委嘱状の交付
 3. 大山崎町長あいさつ
 4. 委員の紹介
 5. 議事
 - (1) 会議の運営について
 - ①会議の公開について
 - ②会議録の作成・公表及び委員名簿の公表について
 - ③会議の進め方について
 - (2) 大山崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略等について
 6. 閉会
-

【出席委員】

青木委員、有賀委員（座長代理）、大曾根委員、五島委員、田原委員、並川委員、野口委員、深尾委員（座長）、福田委員、古川委員、山本委員

【事務局等】

山本町長、杉山副町長、蛸原総務部長、斉藤政策総務課担当課長、松尾企画観光係リーダー、松井企画観光係員

【傍聴者等】

なし

1. 開会

齊藤政策総務課担当課長から開会。

2. 委員委嘱状の交付

山本町長より、五島委員、野口委員、山本委員に委嘱状を交付した。なお、任期は、本日から平成31年3月31日までとなる。

3. 大山崎町長あいさつ

- ・公私ご多忙の中、ご出席いただき誠にありがとうございます。また、今回、新たに委員に就任いただいた方には、お引き受けいただき、重ねてお礼を申し上げます。
- ・平成29年度に町制施行50周年を迎え、本年度は次の50年を見据えたスタートの年となります。将来への弾みをつけるため、厳しい財政状況下にあっても、平成27年度に策定した「大山崎町第4次総合計画」ならびに「大山崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、皆様方のお力をお借りして、笑顔と活力あふれる大山崎町をつくり上げてまいりたいと考えております。

4. 委員の紹介

各委員の紹介を行った。また、事務局職員等の紹介を行った。

なお、委員・事務局職員等の紹介後、五島委員、山本町長が退室した。

5. 議事

(1) 会議の運営について

- ①会議の公開について
- ②会議録の作成・公表及び委員名簿の公表について
- ③会議の進め方について

本議案について、事務局からの趣旨説明の後、各委員で審議を行った。その結果については以下のとおり。

①会議の公開について

原則として公開とする。

②会議録の作成・公表及び委員名簿の公表について

会議録を作成し、公表する際の会議録の発言者については、氏名を記載せず、座長、座長代理、委員と記載し公表する。また、委員名および委員名簿についても公表する。

③会議の進め方について

今後の本会議については、座長により招集する。

(2) 大山崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略等について

主な内容は以下のとおり。

【事務局】

平成30年度第1回大山崎町地域創生推進会議資料により、資料1「大山崎町年齢階層別人口・高齢化率の推移」及び資料2「大山崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況、資料3「地方創生推進交付金事業について（平成29年度）」、資料4「地方創生推進交付金事業について（平成30年度）」により説明。

【座長】

事務局より、大山崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況と地方創生推進交付金を活用した事業内容について、大きく2つの説明があった。進捗状況に対する目標数値や意味合い、それに係る原因、因果等や、地方創生推進交付金事業に係る事業内容など、どのような観点からでもよいので、質問、意見等をお願いする。

【委員】

町人口が子育て世代の流入により微増であり、平成29年度の出生数においても171名と増加傾向にある中、第3子以降の出生数が目標値の18%に対し、10%と低調な結果である。また、一時預かり保育の利用者数や病児・病後児保育の利用者数の目標値に対し、利用者数が大分少ない状況である。このような中で、実際に待機児童など出ているのか。

【事務局】

一時預かり保育の利用者数の目標値については、年間利用者数の最大規模をあげており、それに対しどれくらいの利用があったのかを掲載している。家庭の状況で年度の利用者数に若干の差があるが、一時保育のできる環境が整っている。その中で、第3子以降の出生数が人口増に向けて必要であると考え、地方の自治体としてできることは精一杯取り組んでいる。妊婦健康診査の対象人数が、平成27年度は209人に対し、平成29年度は266人であるため、今後出生数も増加傾向になるだろうと予想される。こういった中で、質問いただいた待機児童の状況については、今年度は0人であり、また、来年4月1日から民間保育所を開設し、引き続き年度当初の待機児童0人に向けての取組みを進めている。子育て世代の方にとって子育てしやすい町として選んでいただけたらと考えている。

【委員】

出生数が前年度に比べ30人増えているというのは素晴らしい結果である。増加の要

因として、新しく住宅が開発されたためと説明を受けたが、人口の動きがどのようになっているのか把握することが重要である。住宅の有無により住むかどうかということが大きな要因である中で、反対に円明寺が丘団地などは高齢化し亡くなるなどの自然動態の減に対し、どのようにしてそこに新しく住んでもらうのかを考える必要がある。そこで町の住宅事情など教えていただきたい。

【事務局】

町の住宅開発の状況について、字大山崎の尻江に40戸程度の開発があり、子育て世代の入居やその地域での出生もある。下植野地域では、西山天王山駅ができたことにより、五条本の交差点付近を中心として、10棟～20棟の団地開発があった。また、円明寺地域については、第2保育所の横に40戸程度の開発、また、そこから西山天王山駅に向け下ったところに30戸程度の開発があり、ほぼ完売している状況。残りの円明寺地域では鳥居前古墳の辺りに、100戸程度の開発があり、今は10戸ほど売約されているようであるが、今後転入が増えてくると予想される。その中で、高齢者の単身世帯の空き家について検討する必要がある、実際に円明寺が丘団地は高齢者の割合が高く大きな課題である。この問題については、今年の10月に住宅土地統計があり、空き家について調査し、調査結果の数値からどのように取り組むべきか対策していきたいと考えている。こういった中で、今年度、顔の見える地域づくりとして、円明寺が丘団地の今後の有り方について、地域住民と、他人事ではなく自分事として、地域課題を解決していく事業を少しずつ進めている。

【委員】

資料1ページの人口推移の数値の見方としては、出生数が増加しているが、転出者が増えているということか。事務局の資料説明の中で、出生数の増と宅地開発による転入者増が人口増の要因であると説明があったが実際にそうであるのか。

【事務局】

まず、資料1ページは出生数等に関わらず、年度毎に5月1日現在の町人口の数値の人口増減を示した表となっている。西山天王山駅ができ、子育て世代の利便性が向上したことにより、都市効果が見込まれると民間企業が判断したことにより宅地開発が進んだと考えている。また、宅地開発があり選んでもらっているのは、住民アンケートからわかるように、天王山を始めとした自然の豊かさの中で子育てがしやすい町であると認識いただいているからであると考えている。

【委員】

人口増となる要因のエビデンス（証拠）が重要。宅地開発が進んだことはよいことで

あるが、入居があるのか、用地売却はあるのかというような、実際の数値が重要である。また、平成30年度の実績数値から平成31年度以降の人口動態を予知することもできる。

【座長】

つまり、原因と結果が重要であり、例えば宅地開発のあった地域の転入者に聞き取りを行うことでより詳細な実態がわかる。そうやってデータを掘り下げるとは大変かもしれないが、政策の実効性を高めやすくなる。単に人口が増えればいいというのではなく、モニタリングし、計画ベースで取り組み、議論していくことが必要である。

【委員】

弊社でも同様の課題認識を持っており、人口減少の中で住み続けたい地域をどう作っていくのかということについて、今年度から京都線を中心に社内で検討している。その中で、子育てと仕事の両立がテーマにもなっており、子育てについては関係機関と連携して進めていきたいと考えている。また、先ほど話があった、高齢者の空き家について、弊社ではリノベーションにかかる事業を進めている。リノベーションスクールを開催し、一戸の住宅ではなく、まちづくりに向け取り組む方を養成していく。大山崎町は移住に人気があるので、リノベーションを活用し、課題となっている団地を中心に若い人にも住んでもらえるような取組みを一緒に考えていきたい。

【委員】

配布いただいた観光に関するパンレットを拝見したが、初めて知ったものばかりである。事務局に持ってきていただくなど、観光情報など提供いただくようお願いする。

【座長】

外部の方への魅力の発信など、既存の資源を活用することは、今すぐにできることである。大山崎町には大きな工場があり多くの人たちが働いている。その人達が大山崎の魅力を伝えることは大きな発信力になる。そういう意味では、今年度取り組まれている「我が町再発見ツアー」は非常に良い取組みだと考える。

【事務局】

今年度の地方創生の取組みの中で売りにしているのが「我が町再発見ツアー」である。このツアーは、京都に住んでいる方が意外と京都の名所を観光しないことと同じで、大山崎町在住、在勤の方に対し、町の魅力を再発見してもらうことを目的に、町から補助を出し、待庵、聴竹居、山荘美術館等を巡る。今年6月に第1回目を予定していたが、先の大阪北部地震の被害を受け中止となった。今後、このツアーを秋頃から実施する予

定としている。

【座長】

大山崎町は、交通の要衝であり町外に移動しやすく、逆に言えば「どこに住んでもよい」と考える人達も住むことのできる町。そのような中で、働いている人も含めて、愛着を持ってもらう取組みをいろんな方向で実施することは大事。在住、在勤の方には魅力を再発見できるツアーを実施し、また、新しく転入された方には観光と言いつつも、町のコミュニティとつながる取組みを忍ばせるなど、次につながる取組みを検討していただきたい。

【委員】

大山崎町は、自然豊かな町であることが大きな売りの一つであるが、昨今自然災害が多くある。自然豊かなことがメリットでありながら、大きなリスクでもある。災害レベルでも、どのように住みやすいまちとして発信していくのかが、今後の定住促進の大きな課題であると考えているが、今後の定住促進に向けた考えがあればお聞きしたい。

【事務局】

大山崎町の地形は、山があり、東には桂川が流れており、高速道路や新幹線等の重要幹線が密集して通っているので、より災害の影響を大きく受けるエリアでもある。自然に囲まれているという話は正にその通りであるが、ハード面ですべて対策をとることは無理がある。ソフト面でどのように乗り越えていくのか考えたときに、とりわけ強調していることが、この町は、京都府内で一番コンパクトな町で人と人との距離が近く、関係性が築けるまちである。その中でコミュニティの力で乗り越えていける絆の強い町というイメージを実現していきたい。現実的にはハード整備になると思うが、ハード面で全ては厳しいので、ソフト面にも力を入れていきたい。

【委員】

地方創生推進交付金事業について、平成29年度は特産品の開発等の観光事業を実施し、平成30年度も引き続き継続して実施すると報告が事務局からあった。その中で、観光分野の数値の推移をみると、当初の目標値は上回っているが、年度毎に比較すると減少している部分もある中で、平成30年度はどのように取り組むのか。

【事務局】

平成29年度の観光入込客数は、町内観光施設の建物の改修工事があり、閉館されていたところのウエイトが大きい。また、平成28年度は、朝のテレビドラマ「マッサン」の影響を受け、サントリー山崎蒸溜所への外国人観光客が増加し、町内宿泊施設への宿

泊者が増加したが、最近は少し落ち着きをみせている。このような状況が観光入込客数の減少となった要因であると考ええる。しかし、昨今、台風が過ぎた後には、必ずと言ってもいいほど、天王山に登ることができるのかという問い合わせがある。年間で15万人以上の登山客がいるので、そのような観光客をターゲットにした観光施策を進めていきたい。

【委員】

平成30年度の地方創生推進交付金事業は、前年度までの費用対効果を踏まえた上で計画しているものか。

【事務局】

地域再生法により、地方創生の推進に関する事業については、一定補助が受けることができることとなった。平成27年度に、本町は、地域再生法に基づき、地域再生計画を天下取り観光産業創出事業として3か年計画で作成し、年度毎に事業化し、国に申請し承認を得ている。合わせて町予算にも計上し、議会で議決を得た上で、随時、平成30年度事業を実施しているところである。

【座長代理】

農業委員の方が以前に、大山崎町を田舎の良さを持ったまちである「まちいなか」と言っていた。子育て、学校教育では高い評価を受けているが、「まち」の魅力が少し劣っている感じがする。西山天王山駅ができたことなどから宅地開発が進み人口増加につながったという説明があったが、今後何年も続くとは思えない。これからは、「いなか」ではなく、「まち」的な魅力を付けていくことが必要であると考ええる。

【座長】

「まちいなか」という観点で持続可能なまちを形成していくのかということについて、国の5年スパンの補助金に踊らされることなく、中長期的な計画を持ち長い目でまちづくりを考え続けなければならない。

【委員】

3人子どもが欲しいと考えている家庭では、上の子を見てもらうことができるのかという壁がある。一時預かりの保育は予約制のようで、当日子どもをみてもらえる制度があればよい。ファミリーサポートセンターは、母親自身の体調が悪いときなどに利用できる制度か。

【事務局】

ファミリーサポートセンターは、突発的なものではなく、預けたい方、預かる方の双方が事前に顔合わせし、予定を合わせた上で、子どもを預かってもらう制度である。既に顔合わせができていれば可能かもしれないが、事前に顔合わせをするハードルがあるので、突発的な場合においては、病児・病後児保育での対応となる。

【座長】

制度があるので充足率を高めようとするだけでなく、使う人のニーズを把握し、改善していくことが重要であり、使いにくい制度を広げても仕方がない。できる範囲での改善を行い、財政的な負担が必要でないところを工夫で乗り越えることが大切である。子どもが朝に熱を出してしまったときなどに、利便性の高い制度に工夫し、対応している自治体もある。制度を利用したいけど、利用できない潜在的な利用者の声をどのように把握するのが重要であり、既存の制度の数値達成だけに注力するのではなく、改善しながら進めていただきたい。

【座長】

それでは、他に特に意見等なければ、これで議事は終了とし、事務局にお返りする。

6. 閉会

【事務局】

それでは、これをもちまして、第1回大山崎町地域創生推進会議を閉会とする。

以上